

人口動向分析及び将来人口推計について

1. 人口動向の分析

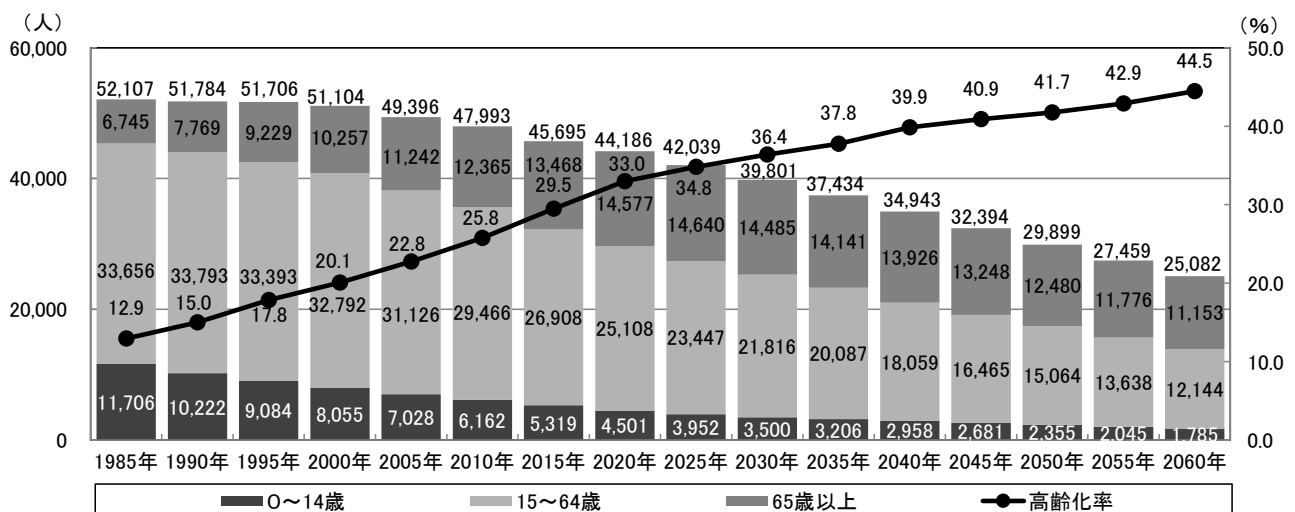
(1) 人口の推移と状況

① 総人口と将来推計

総人口の推移については、住民基本台帳人口における 1986 年（昭和 61 年）の 53,056 人をピークに年々減少傾向にあり、現状の出生率や社会減が継続する場合、今後もこの傾向が続くことが予想されます。1986 年に対する 2060 年の人口の割合については、約 47%となる見込みです。

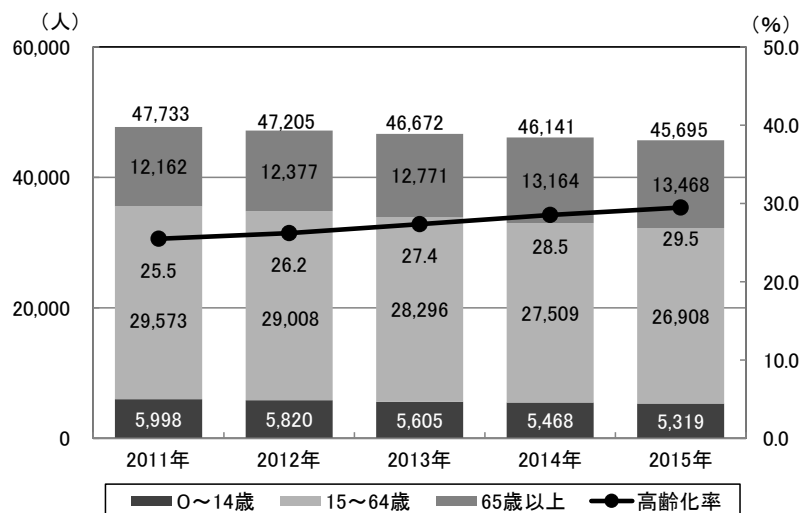
また、直近 5 年間の総人口の推移をみると、2015 年では高齢化率が 29.5%と少子高齢化が進んでいることがうかがえ、今後も続くことが予想されます。

■総人口の推移と将来推計



資料：1985年～2010年は国勢調査（各年 10 月 1 日現在）、2015年は住民基本台帳人口（3 月末現在）、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計をもとにした「まち・ひと・しごと創生本部」による推計

■直近 5 年間の総人口の推移

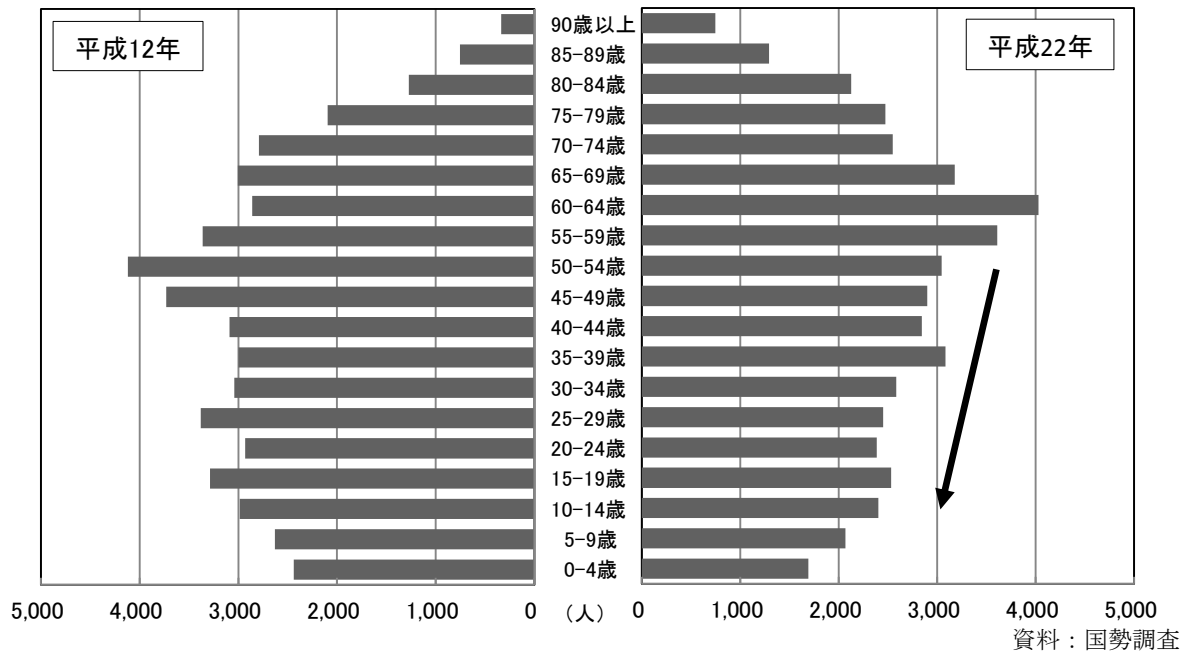


資料：住民基本台帳（各年 3 月末現在）

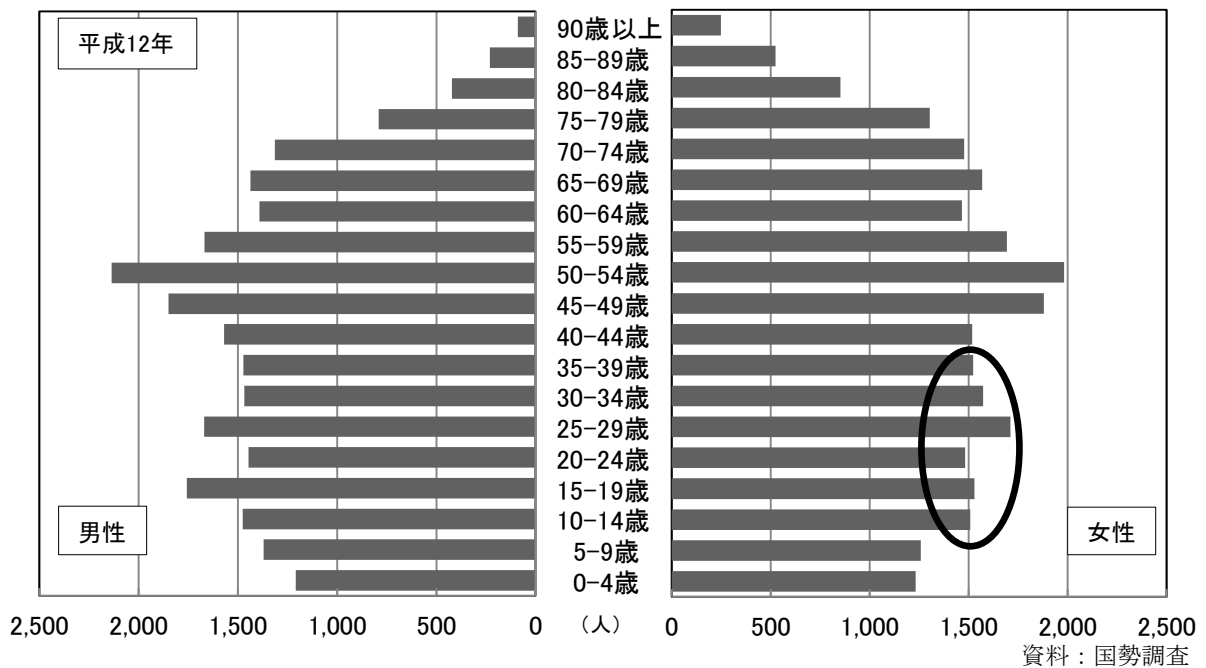
② 人口ピラミッド

年齢別に人口構造をみると、平成22年では「60-64歳」が最も多くなっており、年齢が下がるごとに少なくなる傾向にあります。平成12年と比較すると、平成12年では「20-44歳」までの年代が同程度となっており、特に若い女性が減少しています。

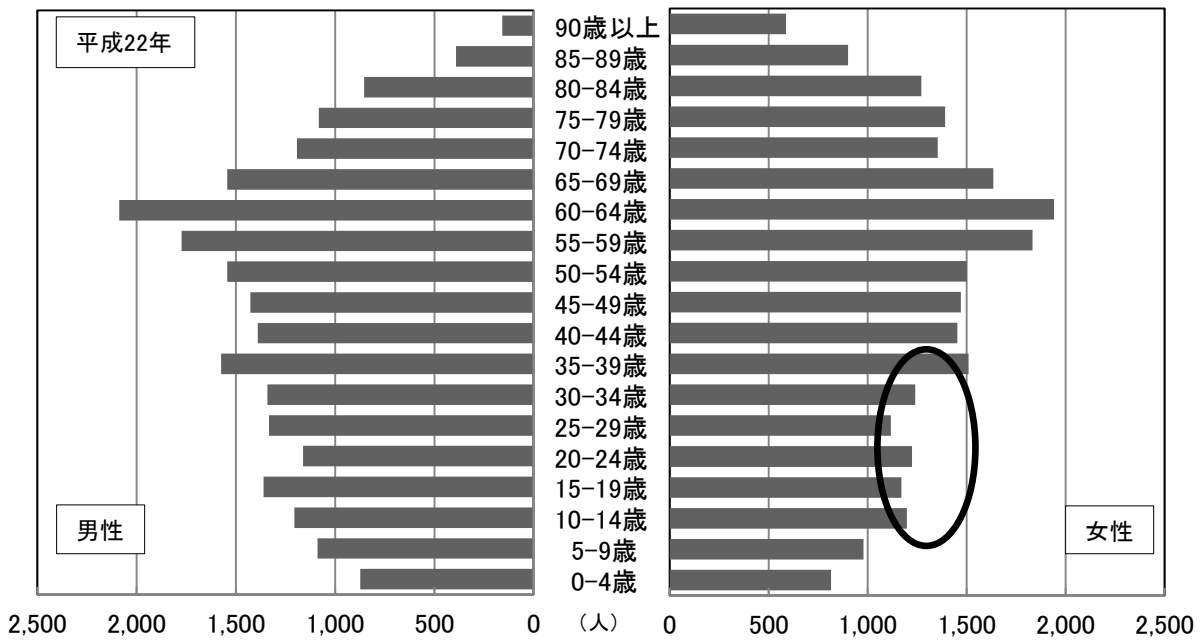
■人口ピラミッド



■男女別人口ピラミッド（平成12年）



■男女別人口ピラミッド（平成22年）

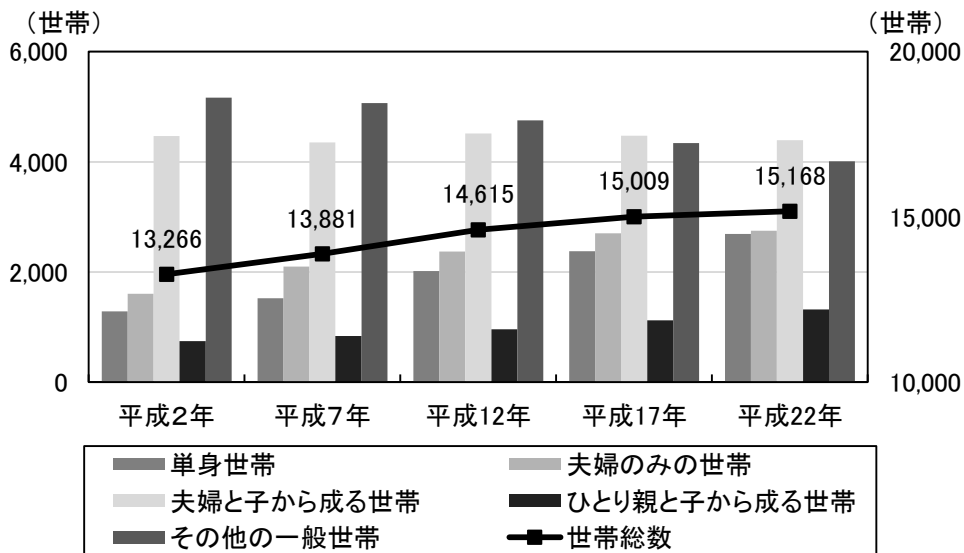


資料：国勢調査

③ 家族類型毎の世帯数の推移

家族類型毎の世帯数は、「単身世帯」と「夫婦のみの世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」が増加傾向にある一方で、「夫婦と子から成る世帯」は横ばいとなっています。

■家族類型毎の世帯数の推移



資料：国勢調査

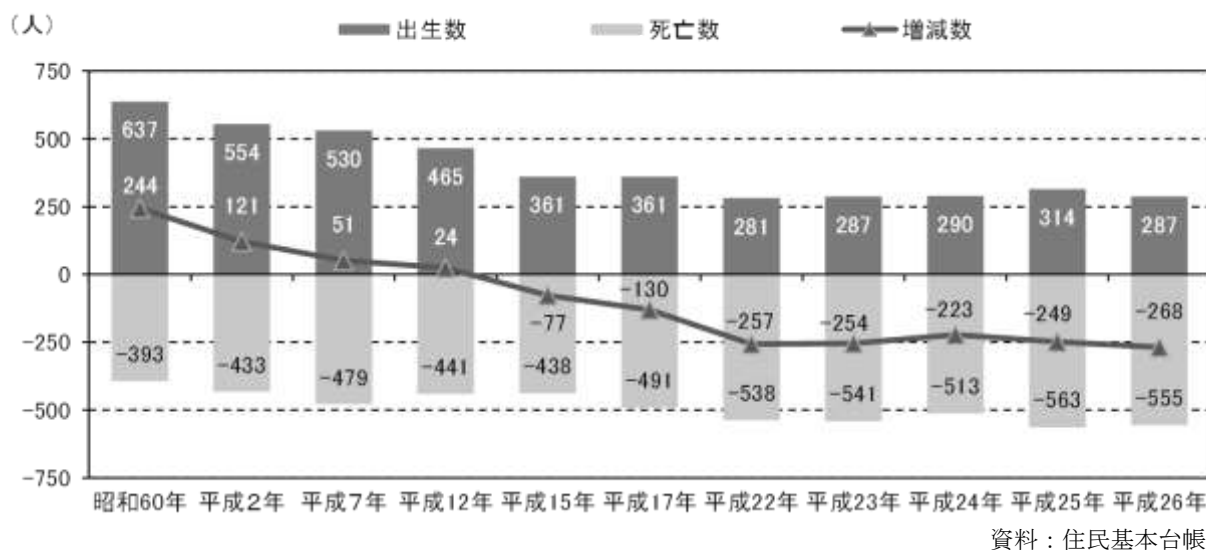
(2) 自然動態、社会動態の推移

① 自然動態の推移

自然動態の推移をみると、平成15年以降は自然減の状況となっていますが、増減数については平成22年以降横ばいで推移しています。

出生数については昭和60年から平成22年までは減少傾向となっていましたが、平成22年から平成25年までは増加傾向にあります。また、死亡数については微増傾向にあります。

■自然動態の推移

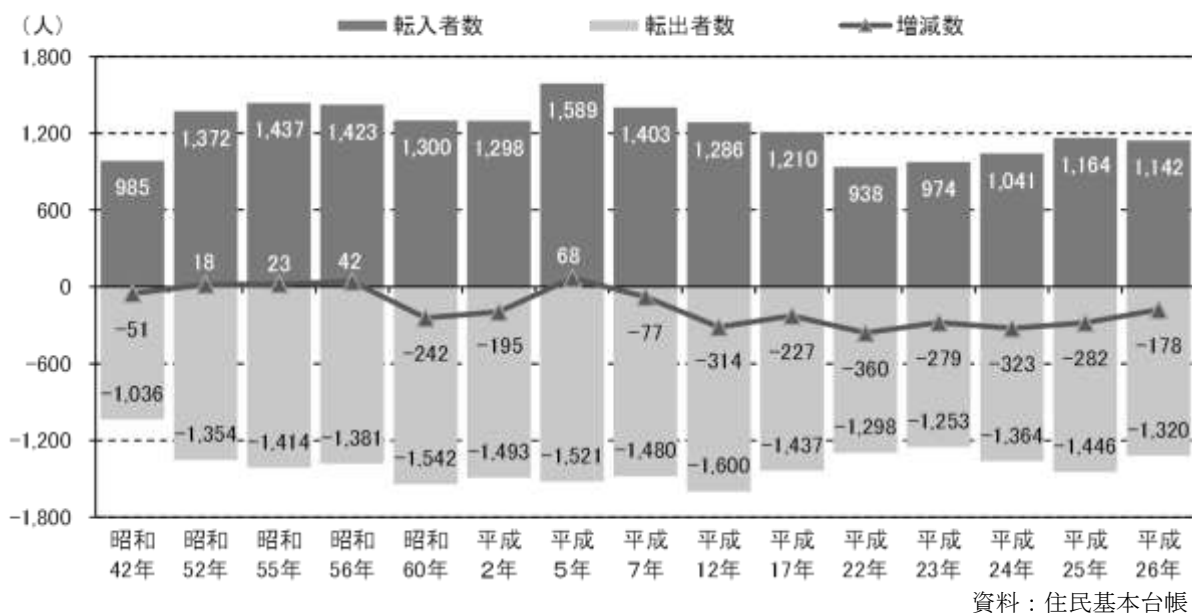


② 社会動態の推移

転入・転出の推移をみると、昭和52・55・56年及び平成5年以外は社会減の状況となっていますが、平成26年においては17年ぶりの低水準となっています。

転入者数については平成5年から平成22年にかけて減少傾向にありましたが、平成23年から平成25年までは増加傾向にあります。また、転出者数については平成12年から平成23年にかけて減少傾向にありましたが、平成24年から平成25年までは増加傾向にあります。

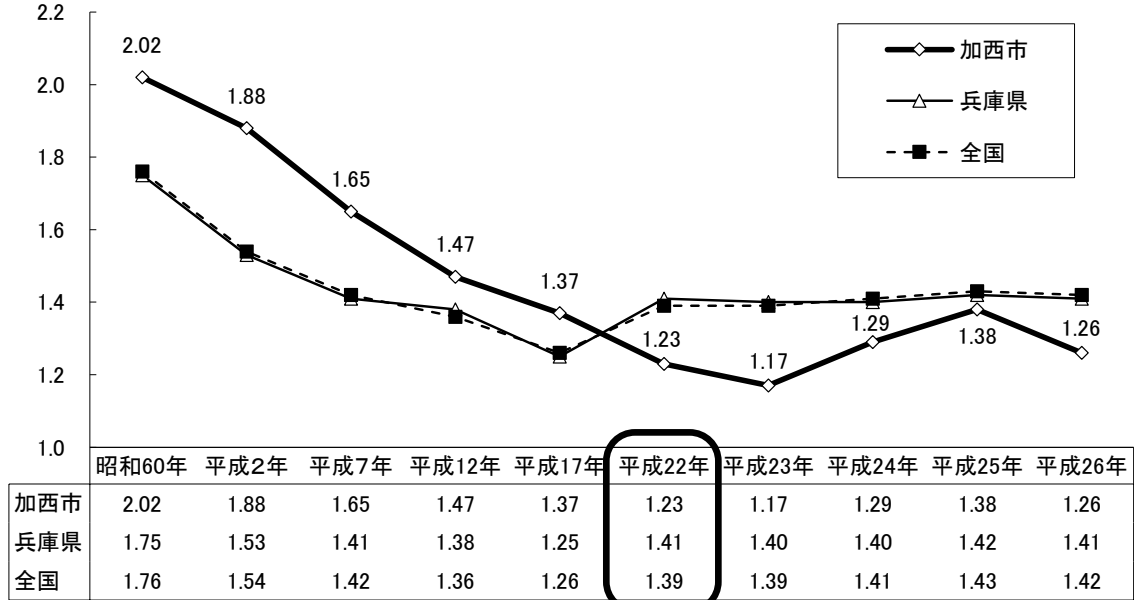
■社会動態の推移



③ 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、昭和 60 年以降減少傾向にあり、平成 22 年以降は国・県を下回っています。また、出生数についても平成 26 年では昭和 60 年の半数以下となっています。

■合計特殊出生率の推移



単位：人

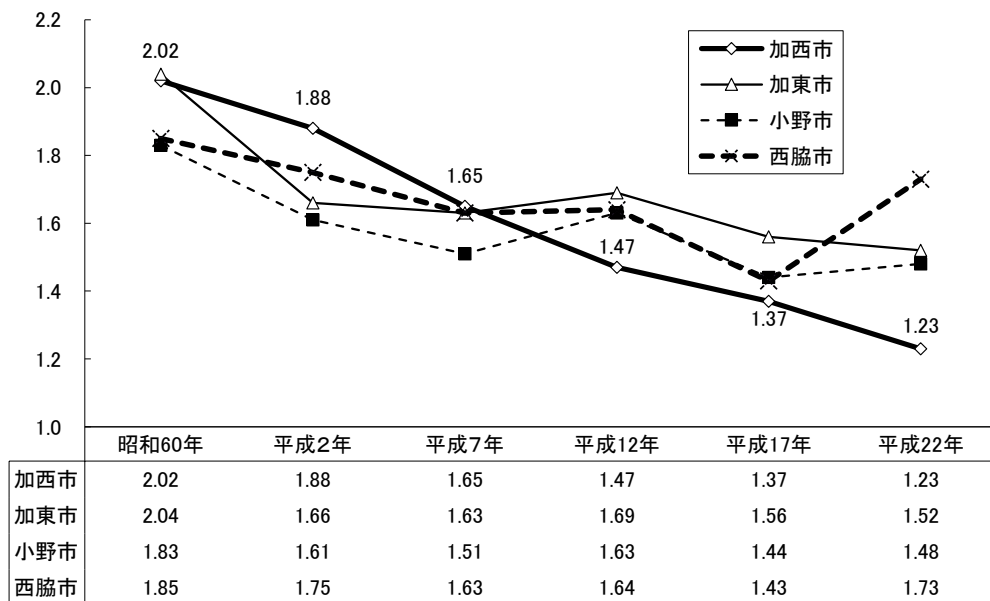
出生数	637	554	530	465	361	281	287	290	314	287
市内の15～49歳女性人口	11,982	12,014	11,920	11,221	10,121	9,188	9,105	8,917	8,747	8,564

資料：兵庫県ホームページ、女性人口（昭和 60 年～平成 22 年は国勢調査、平成 23 年以降は住民基本台帳）

④合計特殊出生率の近隣市との比較

合計特殊出生率を近隣市と比較すると、平成 12 年以降、加西市が最も低くなっています。

■合計特殊出生率の近隣市との比較

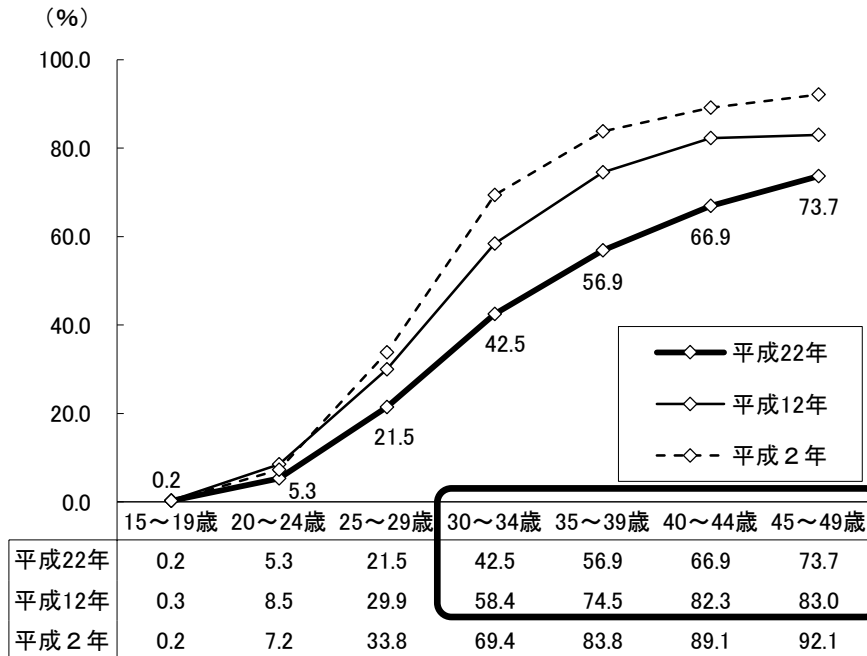


資料：兵庫県ホームページ

⑤ 男性の年齢別有配偶率

男性の年齢別有配偶率をみると、30歳以降の年代において平成12年から平成22年にかけて大きく減少しています。

■男性の年齢別有配偶率

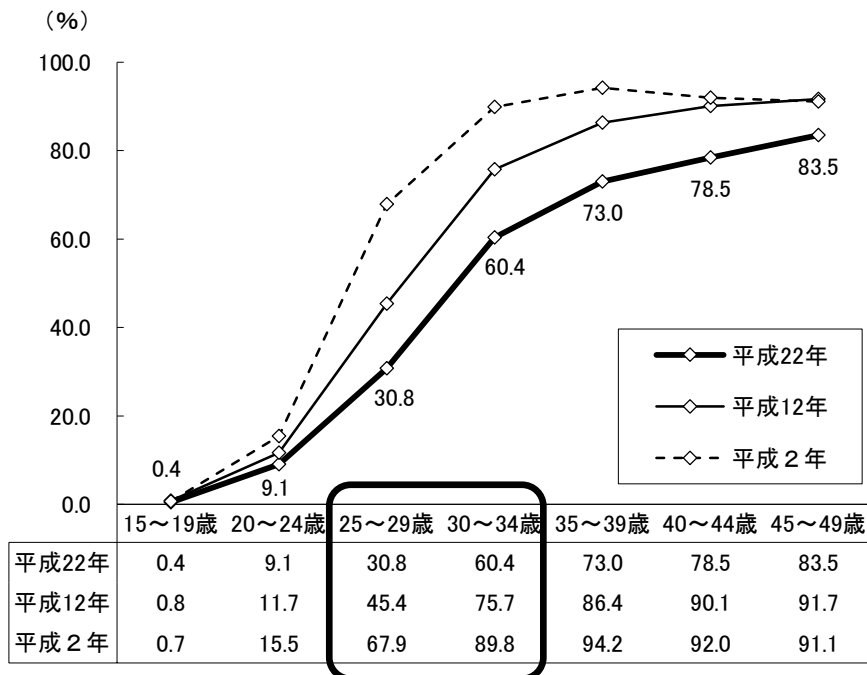


資料：国勢調査

⑥ 女性の年齢別有配偶率

女性の年齢別有配偶率をみると、特に「25～29歳」「30～34歳」において、各年で比較すると大きな差がある状況となっています。

■女性の年齢別有配偶率

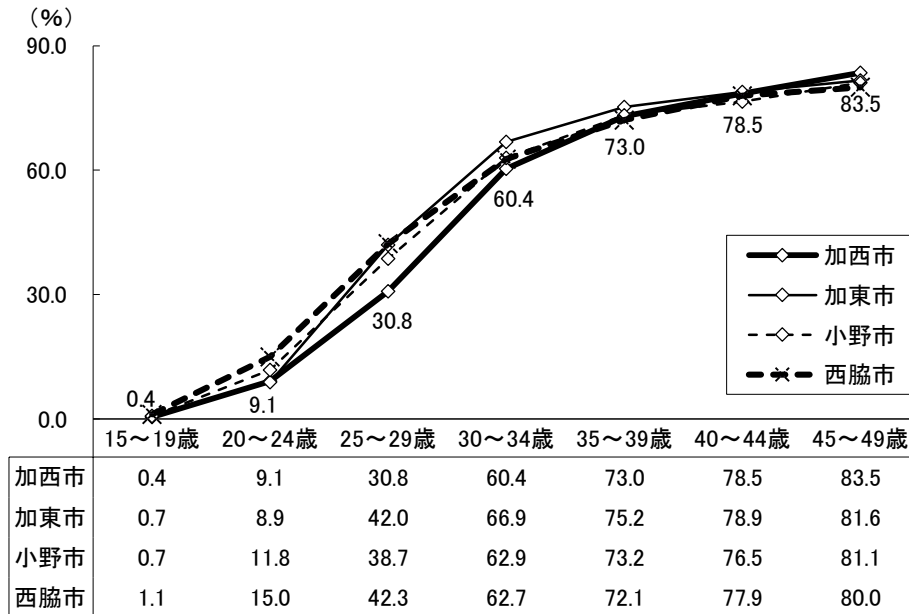


資料：国勢調査

⑦ 近隣市との女性の年齢別有配偶率の比較（平成22年）

平成22年における年齢別の女性の有配偶率を近隣市と比較すると、「25～29歳」「30～34歳」では加西市が最も低い状況となっています。

■近隣市との女性の年齢別有配偶率の比較（平成22年）

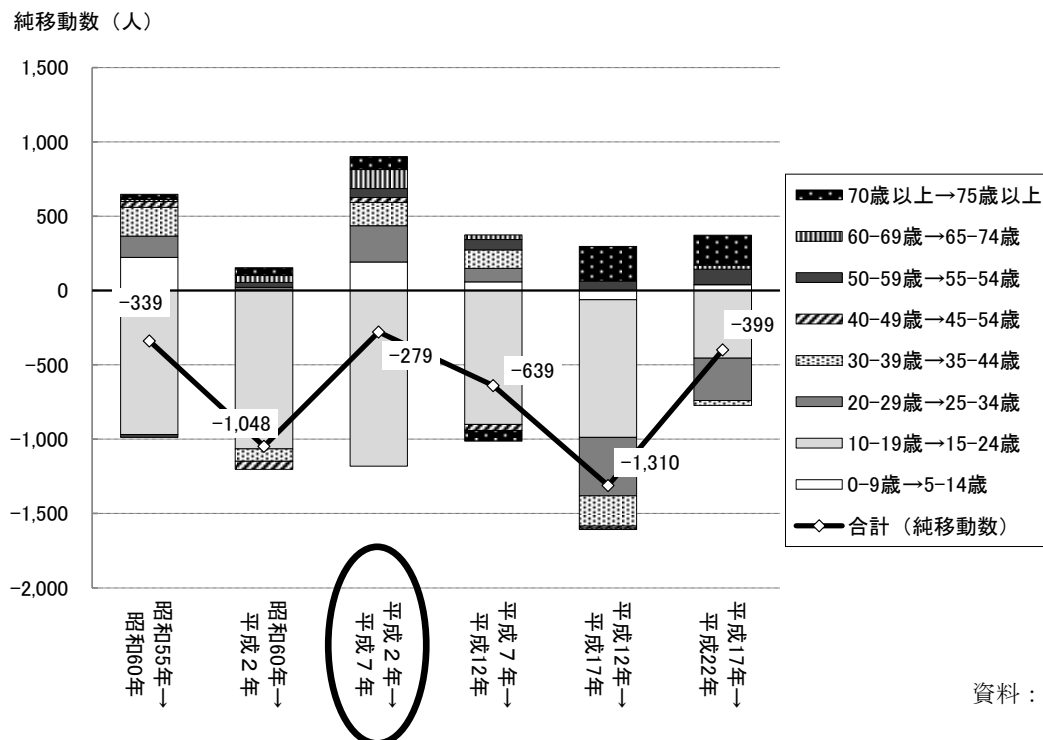


資料：国勢調査

⑧ 年齢別純移動数

転入・転出の差である純移動における年代別の動向をみると、すべての年度に共通して「10-19歳→15-24歳」の純移動数が減少しています。また、『平成2年→平成7年』では「10-19歳→15-24歳」以外の年代の純移動数が増加の状況にあります。

■年齢別純移動数

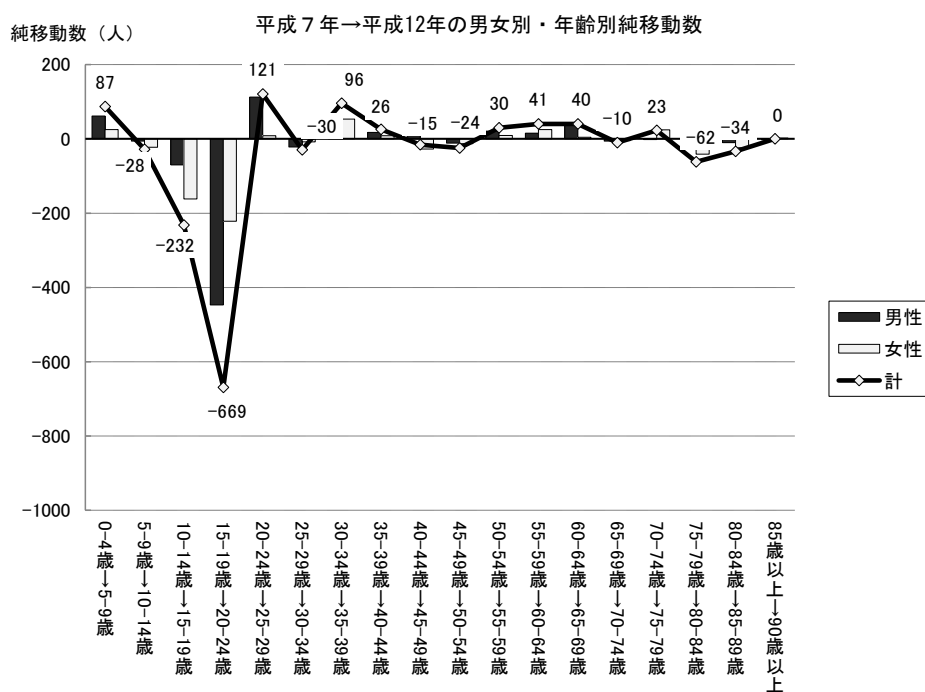
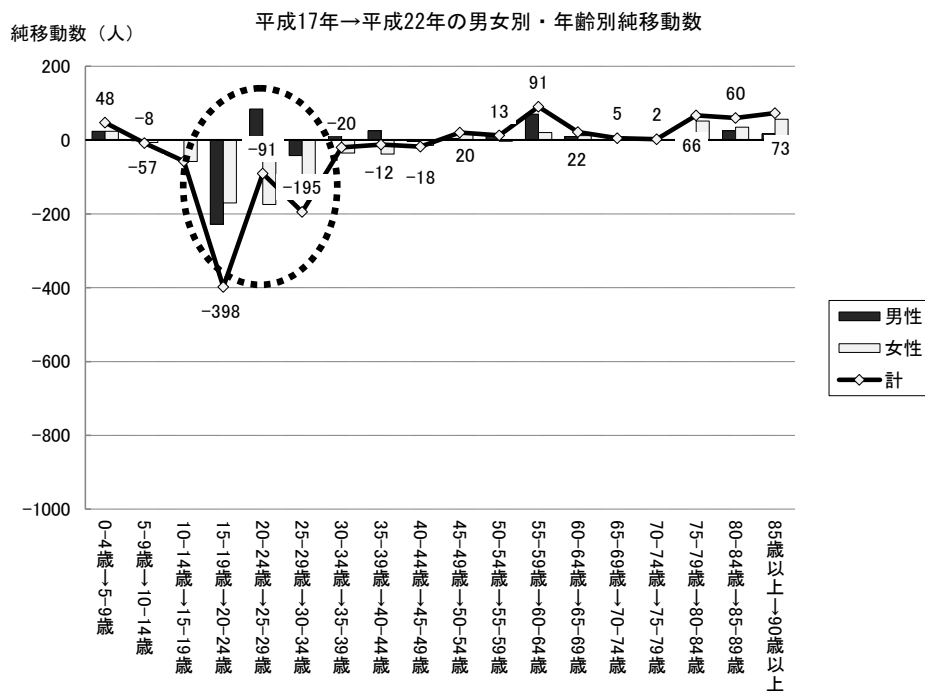


資料：国勢調査

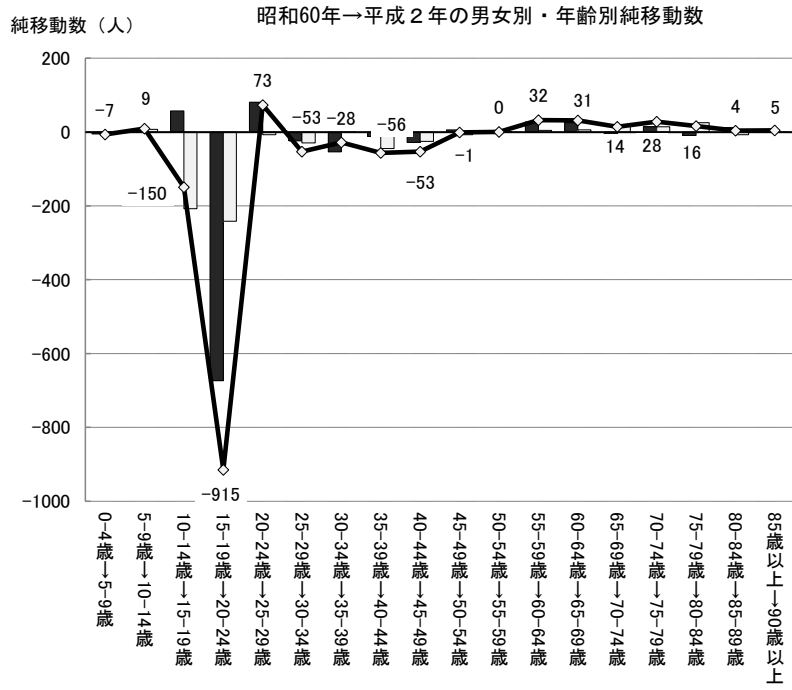
⑨ 男女別年齢別純移動数

男女別に年齢別純移動数をみると、男女ともに「15-19歳→20-24歳」の減少がみられます。また、『平成17年→平成22年』では、女性において「15-19歳→20-24歳」から「25-29歳→30-34歳」にかけて減少の状況にあることがうかがえます。

■男女別年齢別純移動数



資料：国勢調査

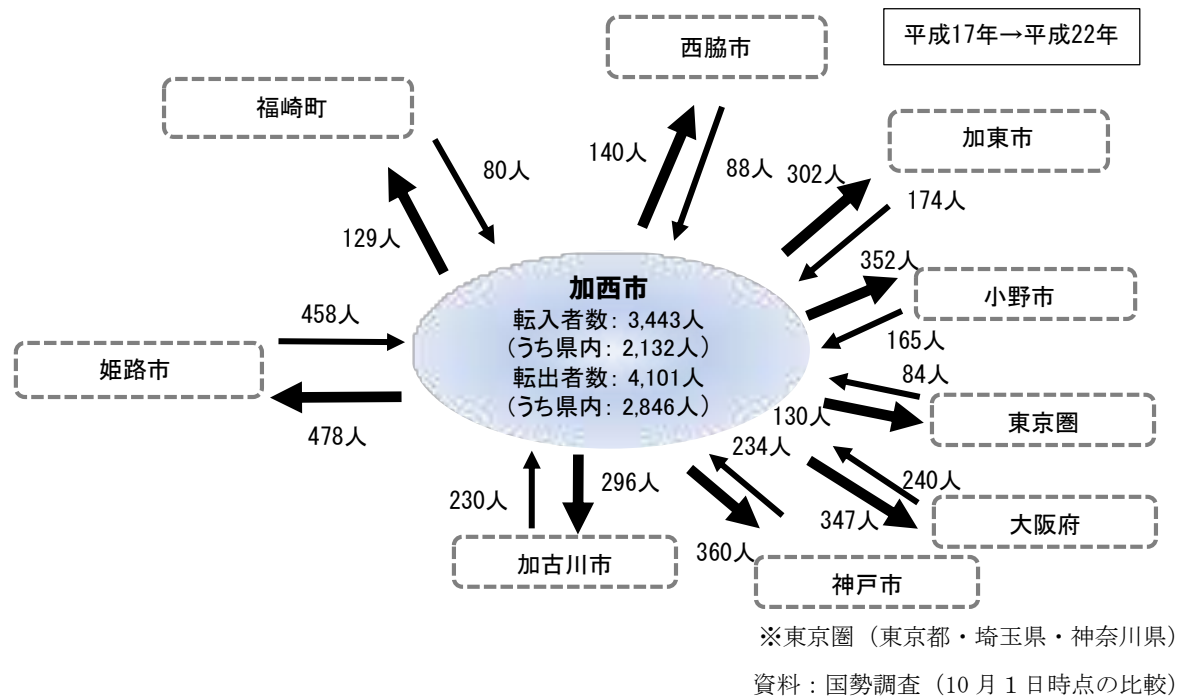


資料：国勢調査

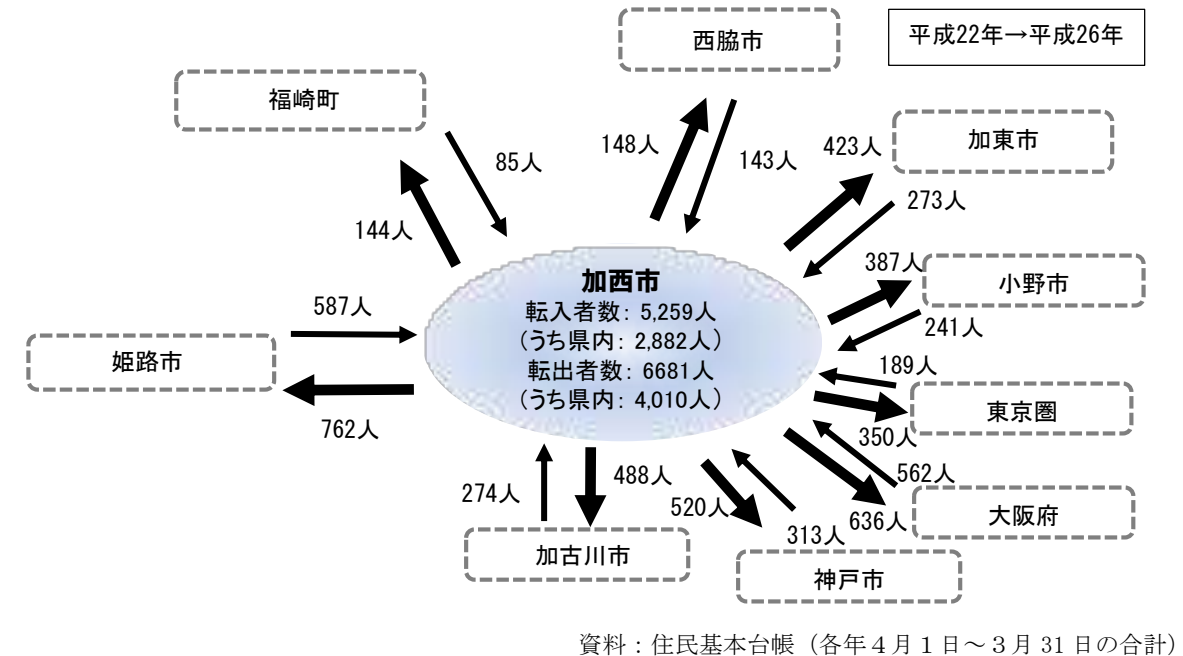
⑩ 転入元、転出先の状況

主な転入元、転出先をみると、転入・転出ともに姫路市が最も多くなっています。隣接市町に対しては転出が超過している状況となっていました。平成26年については、転入がわずかに上回っている状況となっています。

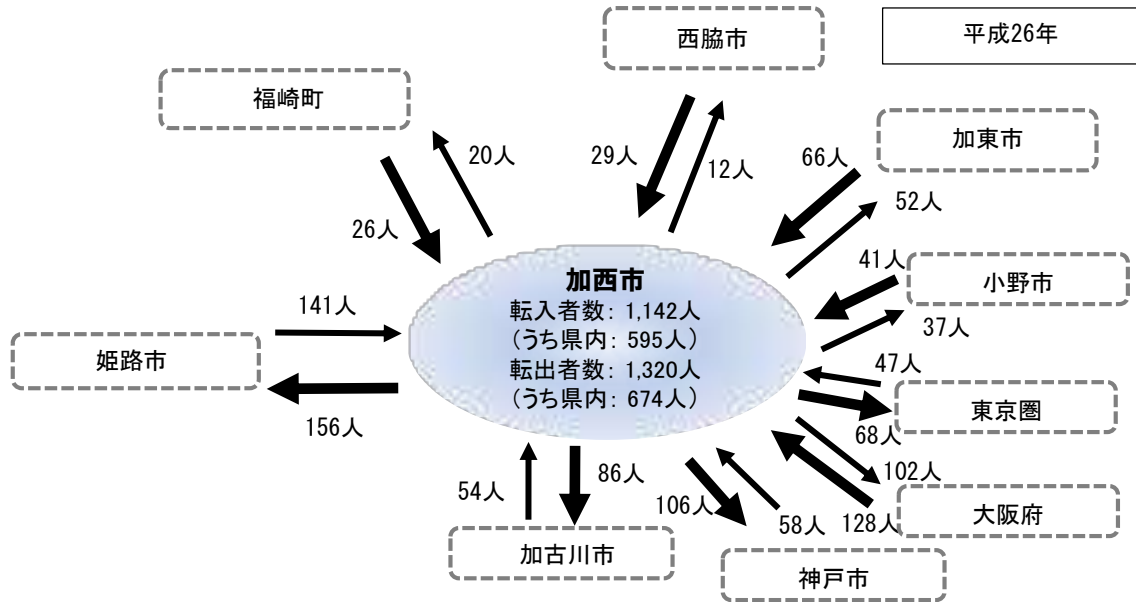
■転入元、転出先の状況（平成17年から平成22年）



■転入元、転出先の状況（平成22年から平成26年）



■転入元、転出先の状況（平成26年）



資料：住民基本台帳（4月1日～3月31日）

単位：人

転入	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
兵庫県内	521	542	564	660	595
神戸市	62	54	74	65	58
姫路市	84	125	95	142	141
加古川市	64	44	39	73	54
小野市	32	58	36	74	41
加東市	55	33	65	54	66
西脇市	36	21	28	29	29
福崎町	26	11	9	13	26
その他	162	196	218	210	180
大阪府	103	109	101	121	128
東京圏	40	30	45	27	47
その他	274	293	331	356	372
合計	938	974	1,041	1,164	1,142

単位：人

転出	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
兵庫県内	822	845	866	803	674
神戸市	99	93	106	116	106
姫路市	152	140	158	156	156
加古川市	108	110	114	70	86
小野市	86	89	90	85	37
加東市	74	124	96	77	52
西脇市	30	36	34	36	12
福崎町	42	20	38	24	20
その他	231	233	230	239	205
大阪府	153	121	121	139	102
東京圏	58	88	69	67	68
その他	265	199	308	437	476
合計	1,298	1,253	1,364	1,446	1,320

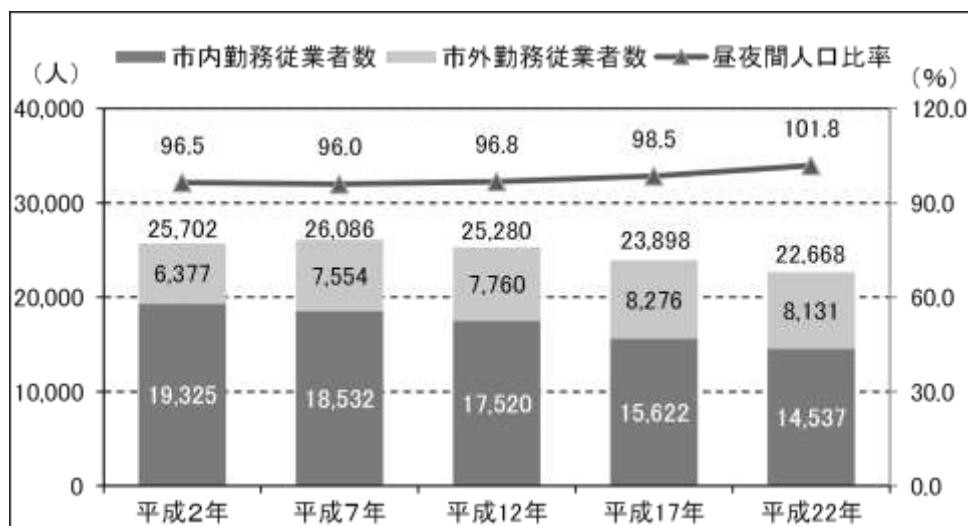
(3) 従業者数等の推移

① 従業者数（市内在住）・昼夜間人口比率の推移

市内在住の従業者数の推移をみると、平成7年以降男女ともに減少傾向にあります。

また、昼夜間人口比率（夜間人口（常住人口）100 人に対する昼間人口）の推移をみると、平成7年以降増加傾向にあり、平成22年では100%を超える状況となっています。

■従業者数（市内在住）・昼夜間人口比率の推移

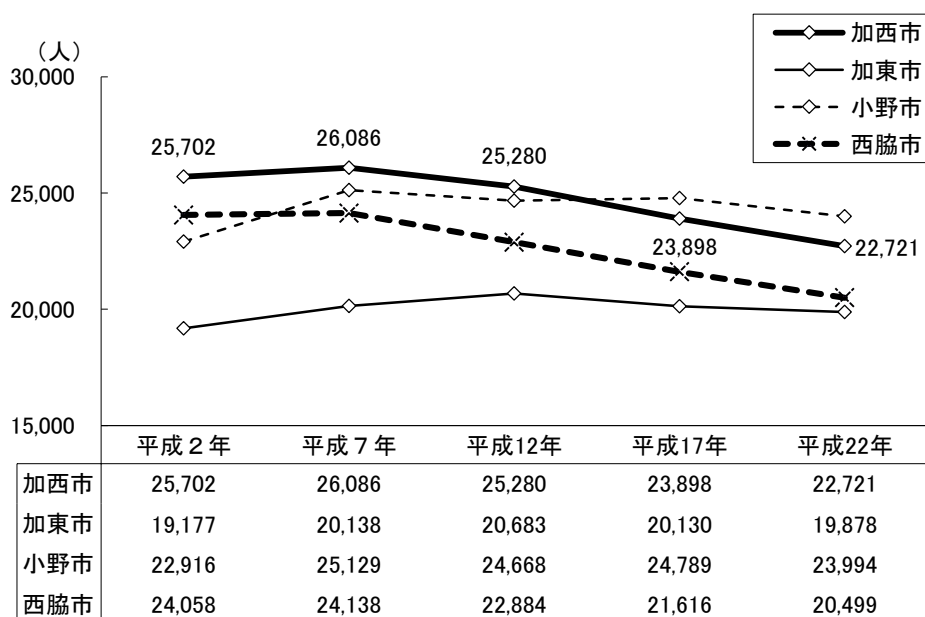


資料：国勢調査

② 従業者数（市内在住）の推移の近隣市との比較

市内在住の従業者数の推移を近隣市と比較すると、平成2年から平成12年までは加西市が最も多くなっていましたが、平成17年以降は小野市に次ぐ状況となっています。加西市ではこの20年間に約3,000人減少しているのに対し、小野市・加東市では増加傾向にあります。

■従業者数（市内在住）の推移の近隣市との比較

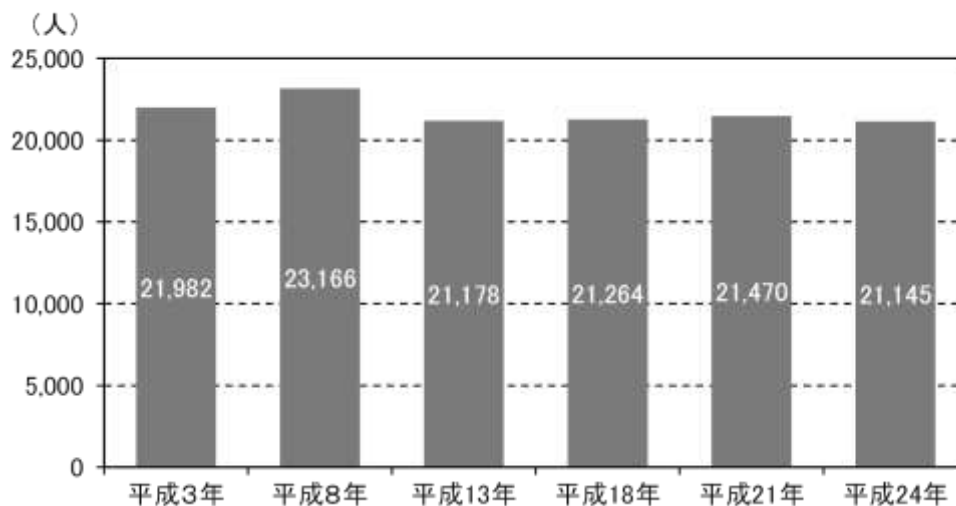


資料：国勢調査

③ 従業者数（市内事業所）の推移

市内事業所の従業者数（近隣市町在住者含む）の推移をみると、平成8年以降横ばいで推移しています。

■従業者数（市内事業所）の推移



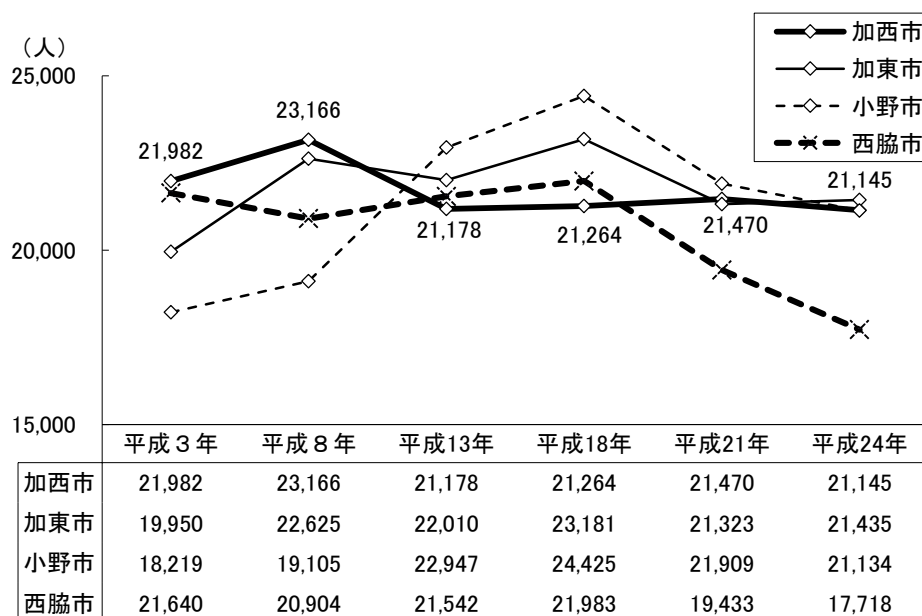
資料：H3～18は事業所・企業統計調査、H21は経済センサス基礎調査、H24は経済センサス活動調査

注：公務を除く

④ 従業者数（市内事業所）の推移の近隣市との比較

市内事業所の従業者数の推移を近隣市と比較すると、平成8年までは加西市が最も多くなっていましたが、平成24年では加東市に次ぐ状況となっています。

■従業者数（市内事業所）の推移の近隣市との比較



資料：H3～18は事業所・企業統計調査、H21は経済センサス基礎調査、H24は経済センサス活動調査

注：公務を除く

2. 将来人口推計と分析

社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」、日本創成会議による地域別将来人口推計、独自の将来人口推計を行いました。

（1）将来人口推計の比較

① パターン別の概要

	パターン 1（社人研）	パターン 2（日本創成会議）	パターン 3（独自推計）
基準年	2010 年	2010 年	2010 年
推計年	2015 年～2060 年	2015 年～2040 年	2015 年～2060 年
概要	主に平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定	独自で出生や移動に関して異なる仮定を設定
出生に関する仮定	原則として、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27（2015）年以降 52（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定。	パターン 1 と同じ	子育て支援等の施策により、合計特殊出生率を、国の想定に従い、平成 26 年（2014）1.26 の現状から、平成 32 年（2020）に 1.6、平成 42 年（2030）に 1.8、平成 52 年（2040）に 2.07 に上昇し、それ以降は 2.07 として一定になると仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12（2000）年→17（2005）年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	パターン 1 と同じ	パターン 1 と同じ
移動に関する仮定	原則として、平成 17（2005）年～22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）～32（2020）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47（2035）～72（2060）まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の平成 22（2010）～27（2015）年の推計値から縮小せずに、平成 47（2035）年～平成 52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定。	若者への定住促進等により、平成 32 年（2020）までに純移動率が平成 2 年～平成 7 年の水準に回復するとともに、平成 33 年（2021）以降、平成 52 年（2040）までは 25～44 歳の純移動率が平成 32 年（2020）より 10%増加した状態を維持し、平成 53 年（2041）以降は純移動率が定常化すると仮定。シニア向け施策効果により、45～54 歳の純移動率が平成 33 年（2021）以降、5 年ごとに 1%ずつ上昇すると仮定。
その他			平成 32 年（2020）までに市内の住宅地の開発等により 628 世帯が入居するうち半数が市外からの転入者として仮定。

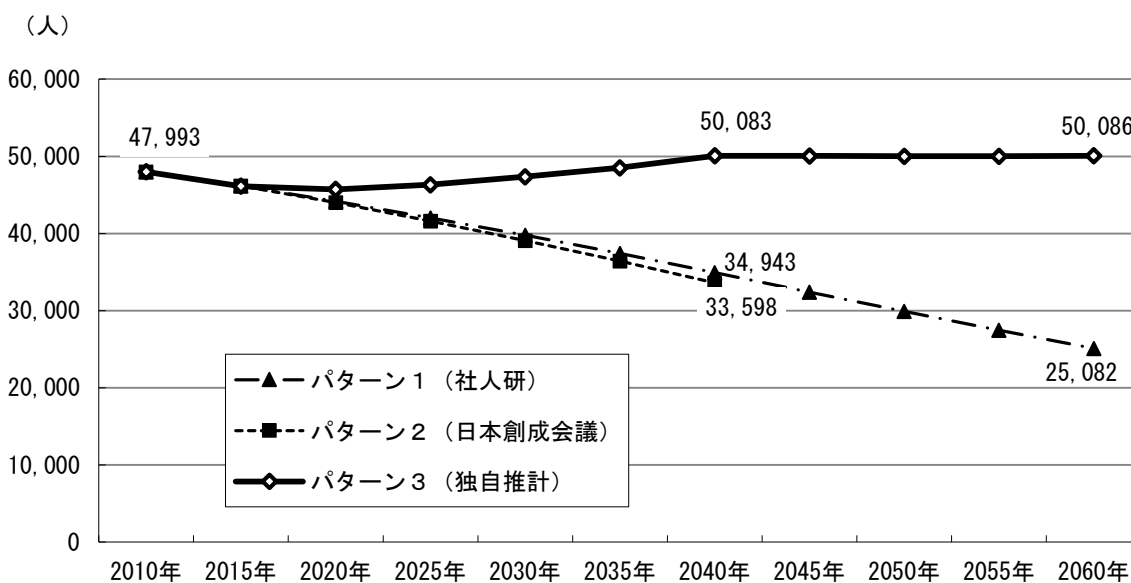
② 総人口推計のパターン別比較

総人口については、パターン1・パターン3による平成72(2060)年の総人口はそれぞれ25,082人、50,086人となっており、パターン1とパターン3の間では約25,000人の差が生じています。

純移動率を縮小せずに同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2では、減少が続く見通しとなっています。

パターン3については、合計特殊出生率が上昇するとともに、純移動率が平成2年ー平成7年の水準に回復し、さらに定住促進等により若者等の転入が増加すると仮定した場合、2040年に50,083人となる見通しとなっています。

■総人口の比較（パターン1、パターン2、パターン3）



■推計結果ごとの人口増減

単位：人

区分		総人口	0～14歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口
2010年	現状値	47,993	6,162	29,466	12,365
2040年	パターン1	34,943	2,958	18,058	13,927
	パターン2	33,598	2,670	17,036	13,892
	パターン3	50,083	7,013	28,317	14,753
2060年	パターン1	25,082	1,785	12,144	11,153
	パターン3	50,086	6,827	26,701	16,558

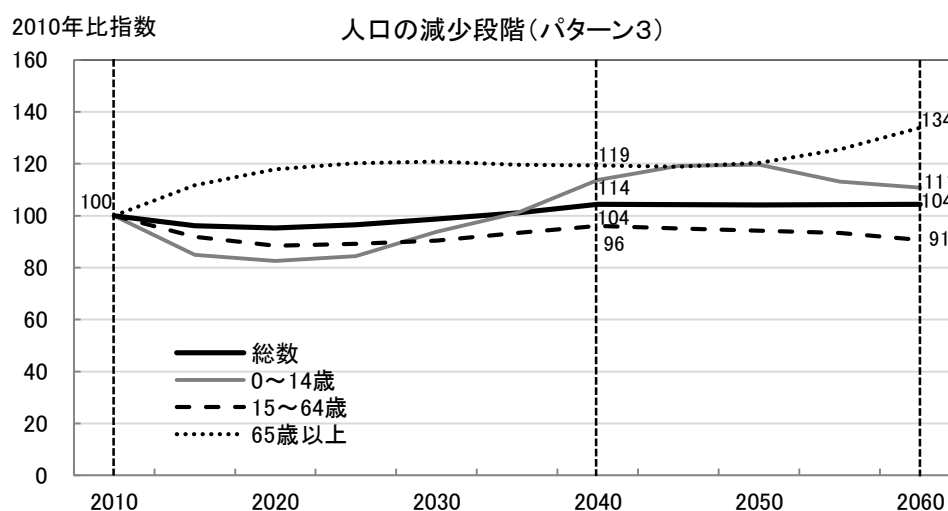
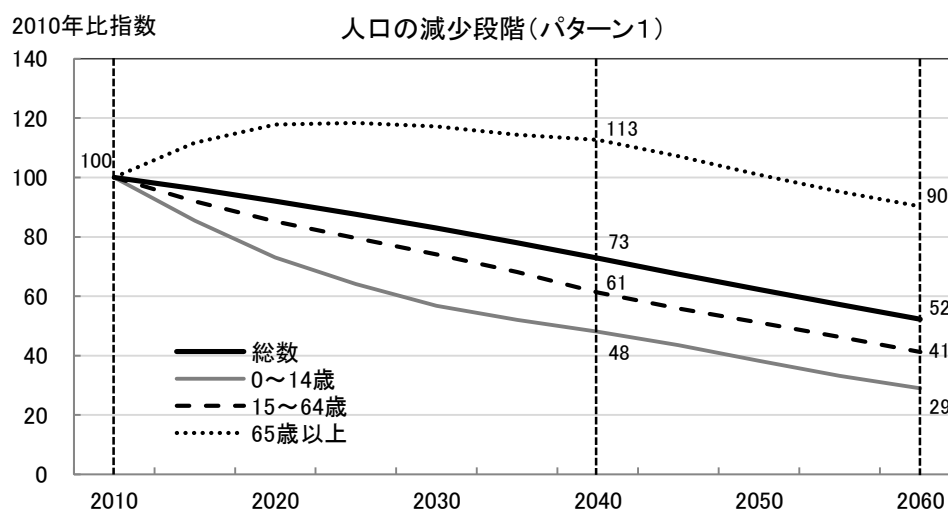
③ 人口減少段階の分析

人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年（65歳以上）人口増加＋生産年齢（15～64歳）・年少（0～14歳）人口減少」「第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少」「第3段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少」の3つの段階に進行するとされています。

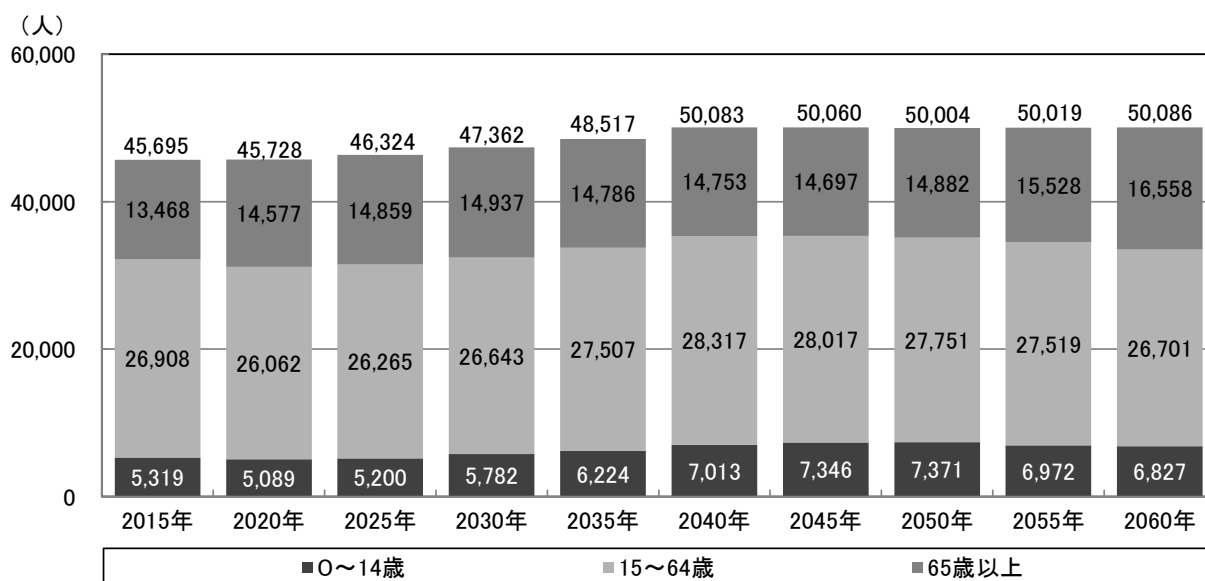
パターン1では、2010年から2020年までは「第1段階」、2020年から2030年までは「第2段階」、2030年以降は「第3段階」に入ると予測されます。

パターン3では、2021年以降、年少人口、生産年齢人口ともに増加する見込みとなっています。また、2040年以降については、一定の社会増のもと総人口の増加は落ち着き、安定化していくと見込んでいます。

■人口減少段階の分析



■パターン3における年齢3区分別人口の推移



※2015年は住民基本台帳（3月末現在）

3. 人口動向・将来人口推計の分析結果のまとめ

本市における人口減少の主な要因として、出生数や合計特殊出生率の減少による自然減と、転出超過による社会減が挙げられます。

合計特殊出生率の減少については、女性の有配偶率の減少も影響していることがうかがえるほか、20代では近隣市と比較しても低くなっています。そのため、子どもを産み、育てやすい環境づくりと併せて、若者世代に対する出会いの場の創出など、結婚を促すための取り組みを進めることにより、国が想定している合計特殊出生率と同じ水準に回復させることが求められます。

また、転出超過については、若者世代の純移動数のマイナスが続いていることから、進学・就職をきっかけに転出していることがうかがえます。そのため、若者世代を呼び込むための定住施策の推進により20代から50代までの転入の拡大を図るとともに、市内在住であっても近隣市町の学校や職場に容易に通うことができるような取り組みにより、高校生・大学生等の転出を抑制していくことが求められます。

パターン3の人口推計における人口増減の状況

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口	45,695	45,728	46,324	47,362	48,517	50,083	50,060	50,004	50,019	50,086
人口増減	-2,298	33	596	1,038	1,155	1,566	-23	-56	15	67
自然増減	-1,251	-1,362	-1,407	-1,168	-1,208	-1,005	-1,235	-1,315	-1,306	-1,268
出生	1,459	1,754	1,780	2,058	2,181	2,545	2,366	2,191	2,165	2,234
死亡	-2,710	-3,116	-3,187	-3,226	-3,389	-3,550	-3,601	-3,506	-3,471	-3,502
社会増減	-1,047	1,395	2,003	2,206	2,363	2,571	1,212	1,259	1,321	1,335

端数誤差の調整を行っています